

対外・対内証券投資の動向(2023年7月分)

対内・対外証券投資が共に大幅な処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は▲3兆4,129億円の処分超(前月は+2兆2,627億円の取得超)となった。対内証券投資は▲5兆1,828億円の処分超(前月は+4兆7,266億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲1兆7,699億円の流出超(前月は+2兆4,639億円の流入超)となった。
- 7月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+459億円の買い越しから▲1兆9,583億円の売り越しに転じた。中長期債も前月の買い越し額は前月の+2兆3,945億円の買い越しから▲1兆6,425億円の売り越しに転じた。一方、短期債は前月の▲1,777億円の売り越しから+1,879億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+3兆2,921億円の買い越しから▲2兆8,199億円の売り越しに転じた。その他金融機関の売り越し額は前月の▲3,208億円から▲1,335億円へ縮小。うち、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲5,607億円から▲1兆320億円へ拡大した。一方、投資信託委託会社等は前月の▲138億円の売り越しから+5,270億円の買い越しに転じた。生命保険会社の買い越し額は前月の+1,146億円から+387億円へ縮小した。
- 7月の対内証券投資は、短期債が前月の+3兆6,705億円の買い越しから▲4兆6,312億円の売り越しに転じた。中長期債の売り越し額は前月の▲7,468億円から▲1兆4,416億円へ拡大した。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1兆8,029億円から+8,899億円へ縮小した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

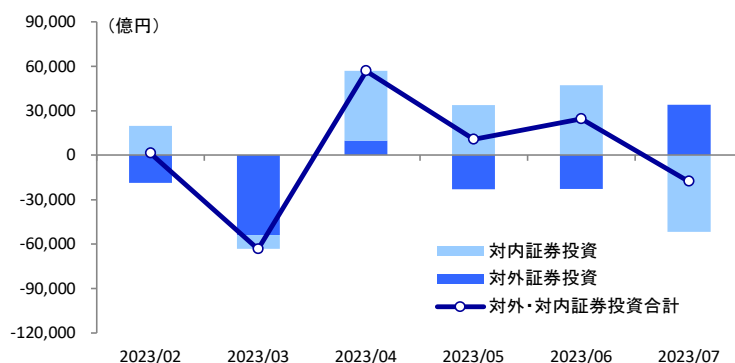
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/04	2023/05	2023/06	2023/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	3,568	-10,758	459	-19,583	-9,961	-7,643
取得	59,182	63,032	80,372	74,427	72,610	67,652
処分	55,614	73,790	79,913	94,010	82,571	75,295
中長期債	-11,555	30,774	23,945	-16,425	12,765	19,785
取得	344,116	349,952	346,772	329,700	342,141	367,156
処分	355,671	319,178	322,827	346,125	329,377	347,371
短期債	-2,033	3,030	-1,777	1,879	1,044	203
取得	30,645	48,841	45,145	43,083	45,690	42,429
処分	32,678	45,811	46,922	41,204	44,646	42,226
合計	-10,020	23,046	22,627	-34,129	3,848	12,346

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/04	2023/05	2023/06	2023/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	49,760	27,447	18,029	8,899	18,125	10,943
取得	544,156	687,017	798,340	624,620	703,326	632,549
処分	494,396	659,569	780,311	615,721	685,200	621,606
中長期債	16,915	10,506	-7,468	-14,416	-3,793	5,184
取得	152,784	166,815	192,279	178,988	179,361	176,702
処分	135,869	156,309	199,747	193,404	183,153	171,518
短期債	-19,718	-4,065	36,705	-46,312	-4,557	-1,633
取得	267,869	307,254	344,073	253,766	301,698	297,407
処分	287,587	311,319	307,368	300,077	306,255	299,040
合計	46,957	33,888	47,266	-51,829	9,775	14,493

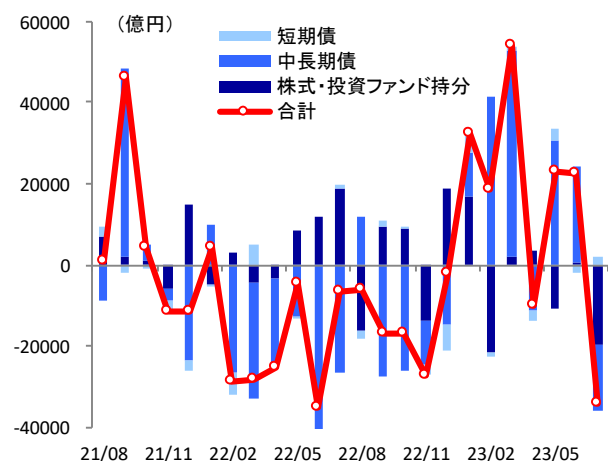
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/04	2023/05	2023/06	2023/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-25	0	-78	-37	-38	-35
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-25	0	-78	-37	-38	-35
預金取扱機関	-18,978	32,645	32,921	-28,199	12,456	16,282
銀行等(銀行勘定)	-19,181	34,909	23,037	-24,468	11,159	14,194
信託銀行(銀行勘定)	204	-2,264	9,885	-3,731	1,297	2,088
その他部門	8,983	-9,600	-10,215	-5,893	-8,569	-3,902
その他金融機関	12,639	-4,558	-3,209	-1,334	-3,034	722
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,177	-6,826	-5,620	-10,320	-7,589	-3,388
銀行等(信託勘定)	83	-2	-13	0	-5	9
信託銀行(信託勘定)	4,094	-6,824	-5,607	-10,320	-7,584	-3,397
金融商品取引業者	7,243	4,741	1,382	3,428	3,184	4,327
生命保険会社	-356	-3,063	1,146	387	-510	-799
損害保険会社	-3	-12	23	-99	-29	-9
投資信託委託会社等	1,577	600	-139	5,270	1,910	590
その他	-3,657	-5,041	-7,008	-4,559	-5,536	-4,625

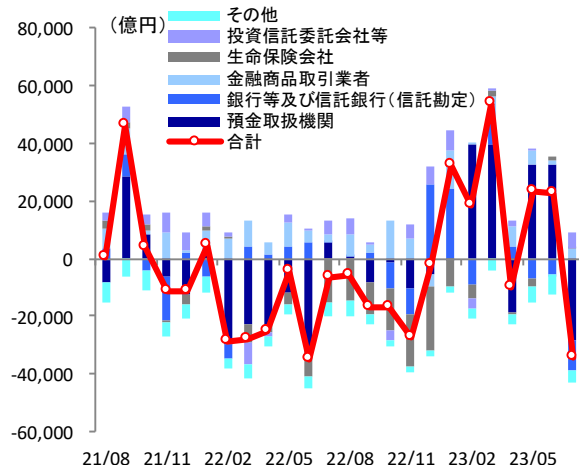
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



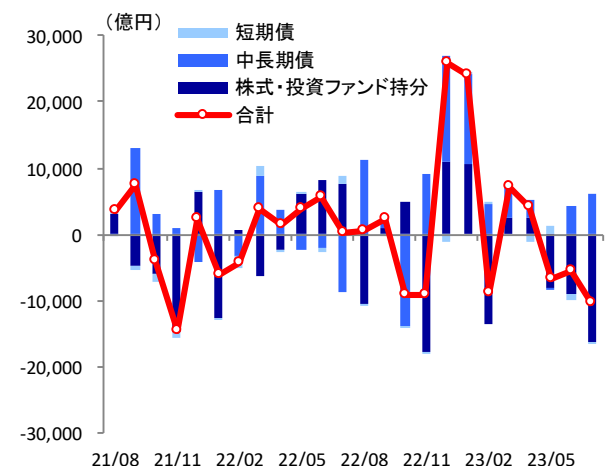
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



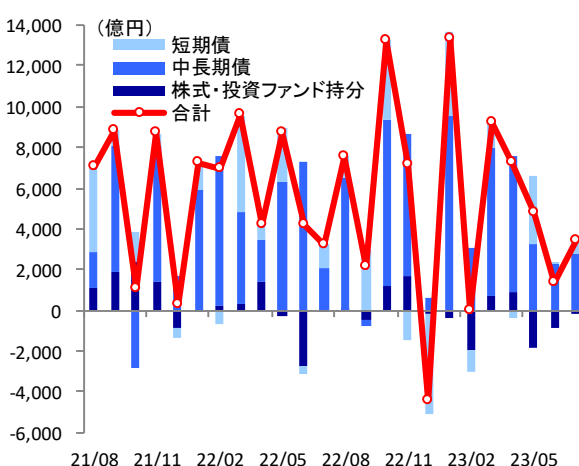
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



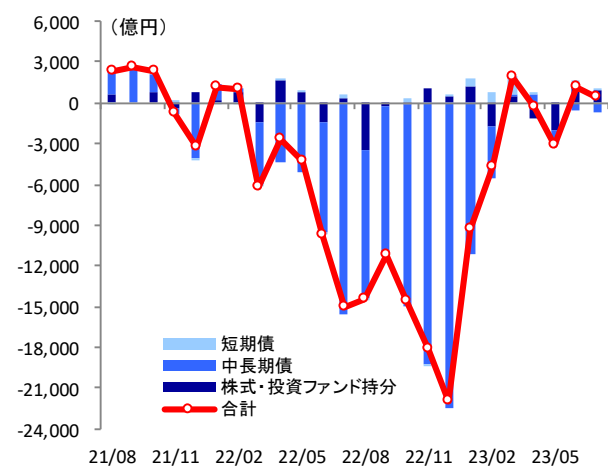
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



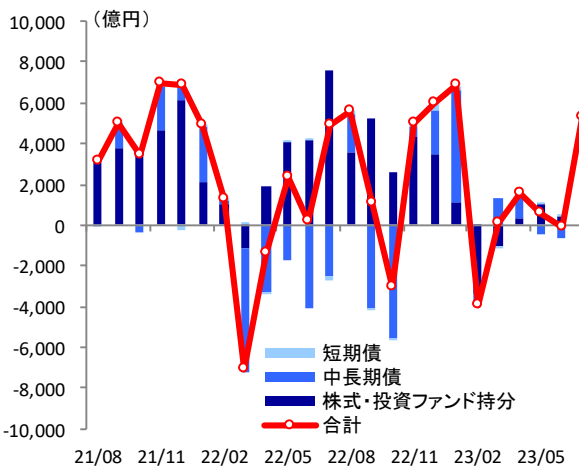
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



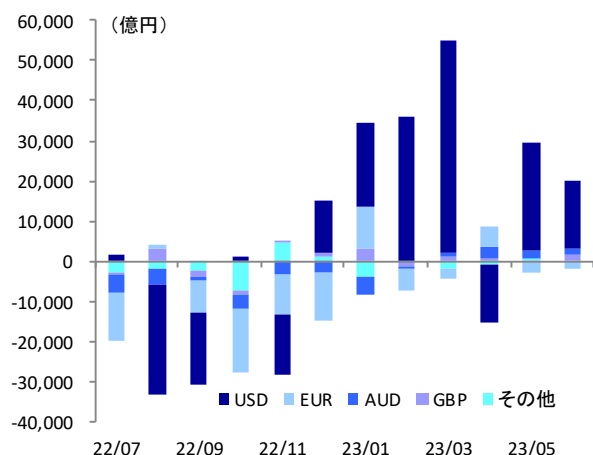
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



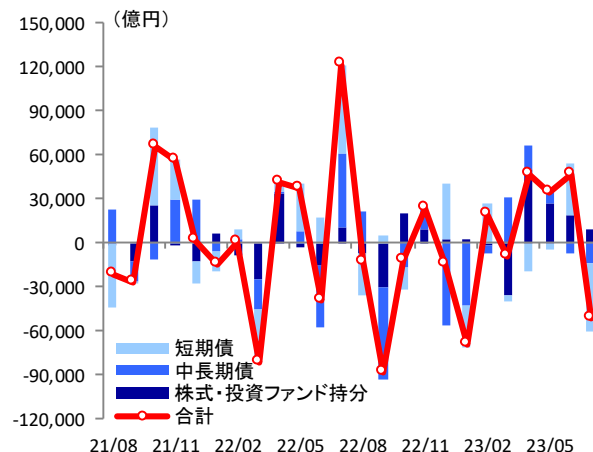
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



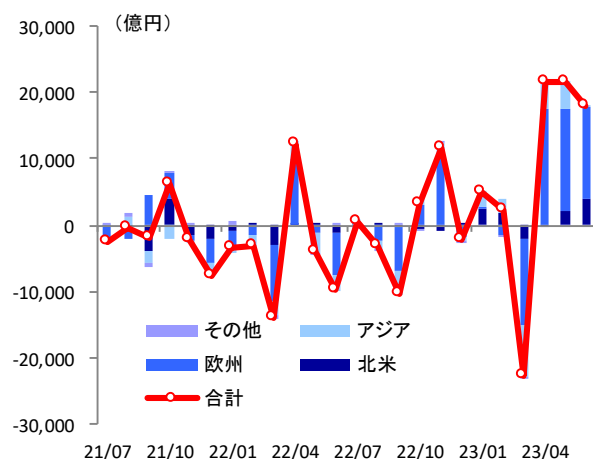
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



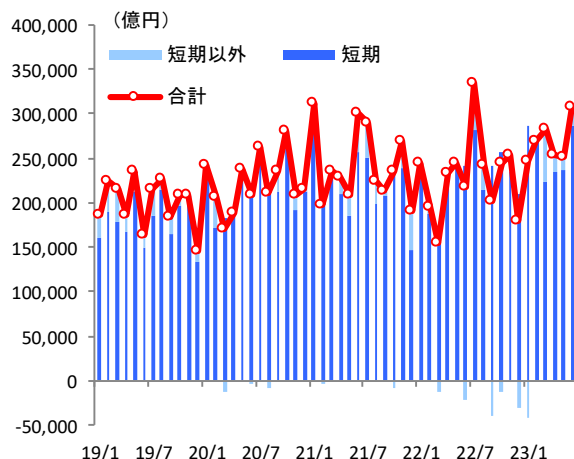
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



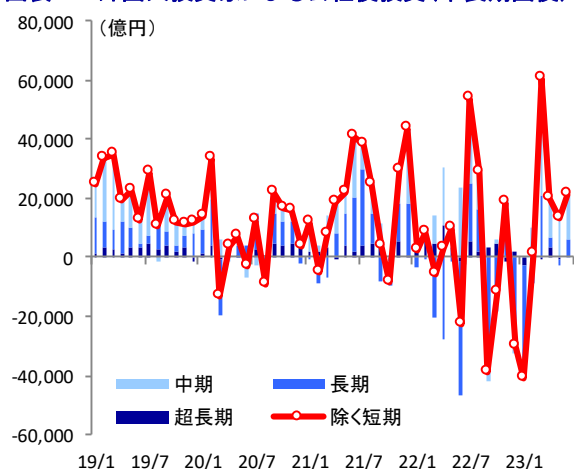
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



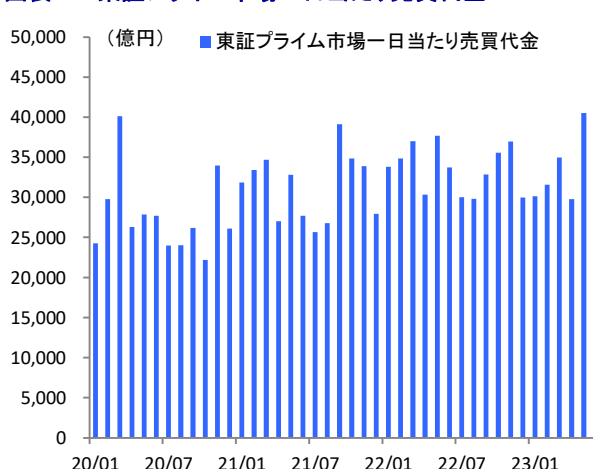
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。